

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 14 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730308

研究課題名(和文)世界同時不況後の財政政策がマクロ経済動向と地域経済に与えた影響

研究課題名(英文)The Effects of Japanese Fiscal Policy after the Global Financial Crisis on the Macro Economy and Regional Economy

研究代表者

宮崎 智視(Miyazaki, Tomomi)

神戸大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：20410673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、世界同時不況後になされた日本の財政政策の影響について検証した。マクロ的効果については、エコカー減税は景気拡張効果が有意に得られたものの、エコポイントについては景気刺激効果が得られなかった。ただ、エコカー減税の刺激効果も軽微なものであるため、景気刺激策としては必ずしも有用ではなかったとも言えよう。

このほか、期間中には、財政に関連するテーマとして、公共投資・地方財政と地域の景気変動との関係、財政改革が財政政策の維持可能性に与える影響についての研究、および地方財政の実証研究を行った。

研究成果の概要(英文)：In this research we examine the effects of fiscal policy after the global financial crisis in Japan. For the macroeconomic effects, while the eco-point did not have positive and significant effects, the program of eco-car tax break and eco-car subsidy has a positive impact on the production of automobile industries. However, the effect of the program of eco-car tax break and eco-car subsidy was not so large, and soon becomes insignificant. Thus, in terms of the evaluation of Japanese discretionary fiscal policy up after the global financial crisis, even a policy with a positive effect has generated limited benefits for the economy.

For another researches related to public finance, we examine the effects of public investment on the regional business cycle fluctuations, the relationship between fiscal reform and fiscal sustainability, and the empirical research on local public finance.

研究分野：公共経済学

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：財政政策 公共投資

1. 研究開始当初の背景

(1) 申請時点である 2010 年度には、2008 年以降行われた大規模な景気刺激策の効果に対する計量経済学的分析は試みられていなかった。

(2) 地域(都道府県)レベルで、財政政策の景気刺激効果を計測した研究は少ない。たとえば、ある研究は「景気循環平準化」と題名でこそ謳っているものの、実際には社会資本の生産性分析であり、景気刺激効果は計測していない。また、パネル VAR 分析を財政政策のフロー効果の分析に適用した研究もなされているものの、地域別の政策効果までは計測していない。

2. 研究の目的

(1) 2008 年秋以降の景気刺激策の効果計測。まず、2008 年秋以降で拡張的財政政策が行われた期間をダミー変数で示し、そのダミー変数と生産指数からなる Vector Autoregression (VAR) モデルを推定し、「財政政策ショック」を抽出する。次に、インパルス応答関数の計測を通じ、財政政策ショックが鉱工業生産ないしは個別産業の生産性に与えた効果を計測する。特に、いわゆる日本版「グリーン・ニューディール」政策と言われる、環境関連の刺激策に着目して分析を試みる。

(2) 景気対策の大半を占める公共投資については、地域経済の下支えという側面が強いことから、地域別での経済効果を分析する。ここでは、特に景気変動への影響について、公共投資全般に加え、自治体の公共投資(普通建設事業費)の効果も計測する。

(3) 関連研究として、社会資本ストックの将来推計と維持管理費の将来推計、および財政政策の政治経済的要因についての実証研究を進める。

3. 研究の方法

(1) マクロの景気刺激効果の研究では、「Narrative Approach」を採用する。Narrative Approach では、最初に拡張的政策の執行期間を捉える「政策ダミー」を作成する。次に、政策ダミーとその他のマクロ変数から成る VAR モデルを構築し、政策ダミー

の式からイノベーション(=残差)を計測し、これを「政策ショック」と見なす。その上で、インパルス応答関数の計測を通じ、政策ショックが各マクロ変数に与える影響を明らかにする。

(2) 公共投資の景気変動への影響の効果計測は、以下の手続きで試みる。まず、公共投資ないしは普通建設事業費の政策反応関数を計測し、財政政策の反応のうち、景気変動以外の要因を抽出する。これは、先行研究に従い、「裁量的な要因」と定義する。ここでは、パネル GMM 推定を用いる。次に、この裁量的な要因が、地域の景気変動(県内総生産成長率ないしは GDP ギャップの標準偏差)を拡大させるのか否かを計測する。

4. 研究成果

(1) まず、世界金融危機後に行われた拡張的財政政策の効果計測について説明をする。ここでは、世界金融危機後のサンプル期間が短いことを考慮し、通常財政政策の計量分析で用いられる四半期データではなく月次データを用いて分析を試みた。推定にあたっては、最初に景気刺激策の内容を分けずに効果を計測した。その結果、鉱工業生産指数及び株価双方に対して、世界金融危機後の財政政策は有意に負の効果を与えているとの結果が得られた。また、拡張的財政政策は実質為替レートの減価(円安)をもたらすとこの結果が示された。この結果は直感に反するものの、拡張的財政政策の実施、財政悪化への懸念、自国通貨の減価(円安)、との解釈も可能となる。すると、上記の計量分析の結果は、鉱工業生産や株価への効果と合わせて、いわゆる「非ケインズ効果」が日本でも発生していることを示唆するとも考えられよう。

(2) 次に、エコカー減税およびエコカー補助金と、エコ・ポイントの効果を、自動車産業および家電産業の生産指数を対象にそれぞれ計測した。分析の結果、エコカー減税およびエコカー補助金は自動車産業の生産を刺激するとの結果が有意に得られたものの、エコ・ポイントについては生産を拡大する効果が得られなかった。エコカー減税およびエコカー補助金については、終了期限を明示したことにより消費者がエコカーを購入しようとしたことで消費の拡大を呼び込み、結果として生産の拡大につながったと解釈されよう。この点は、同時期のエコカーの販売量が拡大していることから観察される。しかしながら、その効果は軽微であり、かつすぐに有意ではなくなっている。このため、たとえ景気刺激効果が得られた政策であっても、景気回復に強く寄与したものではない点に注意すべきであることが示唆された。

(3) 公共投資の地域の景気変動に対する効果の計測では、まず公共投資全般については、地域の景気変動を大きくするとの結果が頑健に示された。一方、自治体の公共投資については、県内総生産の成長率の変動に対して

はその効果が明確には示されなかったものの、民間消費の成長率の変動を大きくさせるとの結果が有意に確認された。以上の結果は、公共投資のうち景気変動以外の要因で決定される「裁量的な要因」が、景気変動と正循環的に（pro-cyclical）に動くことから、景気変動を大きくさせることを示唆するものである。

（４）財政政策の政治経済学的要因についての計量分析においては、以下の二つの分析を試みた。まず、OECD 諸国を対象に、財政再建期間における財政赤字削減幅の違いについて、政治的ないしは予算制度上の要因が影響するのかが計測した。次に、その中でも、財政政策ルール、特にオーストラリアとスウェーデンにおける「恒久的な」支出ルールの導入と、財政政策の維持可能性の関連については、両国におけるルールの導入以降、財政政策の維持可能性が回復したとの結果が得られた。

（５）公共投資に関連した研究では、社会資本ストックおよび社会資本の維持管理費の将来推計を試みた。いずれも、その前提を厳密に検証することで将来推計を行うなど、先行研究で看過された点や、粗雑にされた点を修正することに努めた。維持管理費の将来推計においては、公民連携（Public Private Partnership, PPP）の導入に伴い、僅かではあるものの道路の維持管理費が抑制可能となることを示した。さらに、将来推計したデータを基に、社会資本ストックの「ヴィンテージ」の将来推計も試みた。

（６）実施期間では、このほか金融政策の実証分析や、バブル崩壊以降の日本の金融・財政政策を回顧・整理する研究も行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 11 件)

Tomomi Miyazaki、 “Fiscal Policy Effectiveness in Japan: Experiences from Recent Policies,” Discussion Paper No. 1416、 Graduate School of Economics、 Kobe University、 査読無、 2014

Tomomi Miyazaki、 “Fiscal reform and fiscal sustainability: Evidence from Australia and Sweden,” Discussion Paper No. 1407、 Graduate School of Economics、 Kobe University、 査読無、 2014

Tomomi Miyazaki、 “Japanese Economy

and Fiscal Policy: The movement from the 1980s to 2010s,” 『世界経済情勢の変動：1970-2020 南開大学経済学部創設記念 90 周年記念論文集』、 査読無、 2013 年、 pp.1-18

宮崎智視、西村隆司、「社会資本の老朽化と今後の定量的把握のあり方について」、 『公共選択』、 査読無、 第 60 号、 2013 年、 pp.142-157

宮崎智視、西村隆司、「都道府県別・分野別社会資本ストックの将来推計」、 『東洋大学「経済論集」』、 査読無、 第 38 巻 3 号、 2013 年、 pp.83-107

Tomomi Miyazaki、 “Fiscal Policy and Regional Business Cycle Fluctuations in Japan,” IER Discussion Paper 査読無、 A 583、 Hitotsubashi University、 2013

Eiji Okano、 Masataka Eguchi、 Hiroshi Gunji、 Tomomi Miyazaki、 “Optimal Monetary Policy in an Estimated Local Currency Pricing Model,” *Advances in Econometrics*、 査読無、 Vol.78、 2012 年、 39-79

宮崎智視、「固定資産税の経済効果に関する実証分析」、 『住宅土地経済』、 査読無、 2012 年秋季号 No.86、 2012 年、 18-25

西村隆司、宮崎智視、「社会資本の維持・更新投資額の将来推計と PPP の導入効果の計測」、 『会計検査研究』、 査読無、 第 46 号、 2012 年、 79-96

西村隆司、宮崎智視、「分野別社会資本のストックと維持・更新投資額の将来推計」、 東洋大学経済学部 Working Paper、 査読無、 No.6、 2012 年

Tomomi Miyazaki、 “On the Determinant of Fiscal Adjustment,” *International Economic Journal*、 査読有、 Vol.26 No.1、 2012、 pp.23-36

〔学会発表〕(計 14 件)

Tomomi Miyazaki、 “Fiscal Policy

Effectiveness in Japan: Experiences from Recent Policies,” the 2014 annual meeting of the Public Choice Society, March 7 2014、Francis Marion Hotel、Charleston、South Carolina、U.S.

Tomomi Miyazaki、 “Fiscal Policy Effectiveness in Japan: Experiences from Recent Policies,” Japan Economic Policy Association 12th International Conference、October 26 2013、Sapporo University、Hokkaido、Japan.

Tomomi Miyazaki、 “Fiscal Policy and Regional Business Cycle Fluctuations in Japan,” 69th Annual Congress of the International Institute of Public Finance、August 24 2013、Hotel Villa Diodoro、Taormina、Italy.

宮崎智視、「Fiscal Policy Effectiveness in Japan: Experiences from Recent Policies」第 24 回 生活経済学会中部部会、2012 年 11 月 3 日、名古屋学院大学

宮崎智視、「分野別・都道府県別社会資本ストックの将来推計」日本財政学会第 69 回大会、2012 年 10 月 28 日、淡路島夢舞台

宮崎智視、「Local Public Sector Investment and Regional Business Fluctuations in Japan」日本経済学会 2012 年度秋季大会、2012 年 10 月 8 日、九州産業大学

Tomomi Miyazaki、 “Local Public Sector Investment and Regional Business Fluctuations in Japan,” 68th Annual Congress of the International Institute of Public Finance、August 18 2012、TU Dresden、Dresden、Germany.

宮崎智視、「Infrastructure Investment and Regional Business Fluctuations in Japan」日本経済学会 2012 年度春季大会、2012 年 6 月 24 日、北海道大学

Tomomi Miyazaki、 “Infrastructure

Investment and Regional Business Fluctuations in Japan,” Second World Congress of the Public Choice Society、March 10 2012、Hyatt Regency Miami、Miami、Florida

宮崎智視、「Fiscal Reform and Fiscal Sustainability: Evidence from Selected OECD Countries,” 生活経済学会関東部会 2011 年 11 月 12 日、一橋大学国立キャンパス

Tomomi Miyazaki、 “Public Investment and Regional Business Fluctuations in Japanese,” the Annual Conference of the Korean Association of Public Finance、October 14 2011、Paradise Hotel Busan、Busan、South Korea.

Tomomi Miyazaki、 “Public Investment and Regional Business Fluctuations: The Case of Japanese Prefectures,” 67th Annual Congress of the International Institute of Public Finance、August 11 2011、Michigan University、Michigan、USA.

宮崎智視、「Public Investment and Regional Business Fluctuations: The Case of Japanese Prefectures」生活経済学会第 27 回全国大会、2011 年 6 月 19 日、名城大学八事キャンパス

宮崎智視、「資本への固定資産税の経済効果 固定資産税の『New View』の検証」日本経済学会 2011 年度春季大会、2011 年 5 月 21 日、熊本学園大学

[図書](計 1 件)

宮崎智視、時事通信出版局、「震災復興と固定資産税・TIF」、『公民連携白書 2011 ~ 2012』、2011 年 12 月、pp.13-18

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<https://sites.google.com/site/tomomisite/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 智視 (Miyazaki Tomomi)
神戸大学・経済学研究科・准教授
研究者番号：20410673

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：